

経営比較分析表（令和2年度決算）

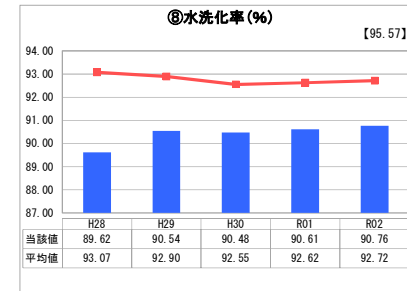
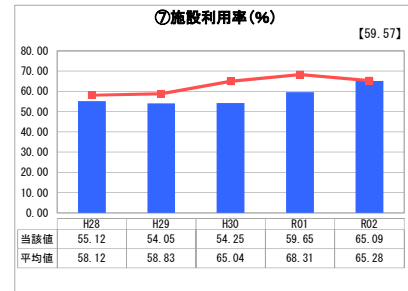
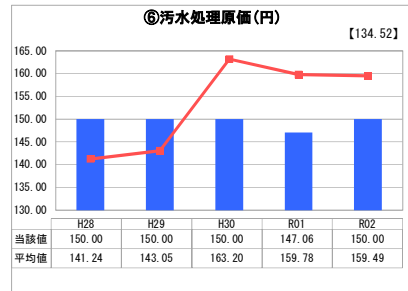
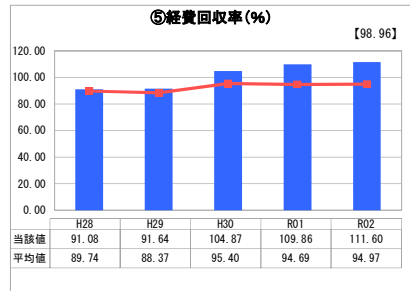
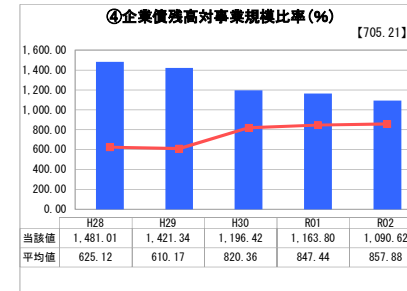
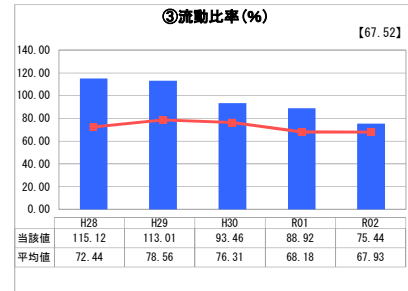
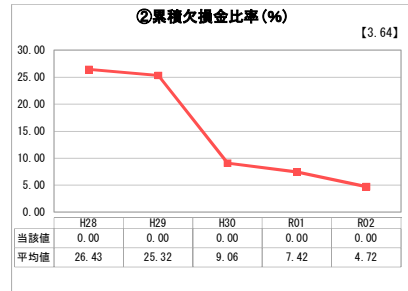
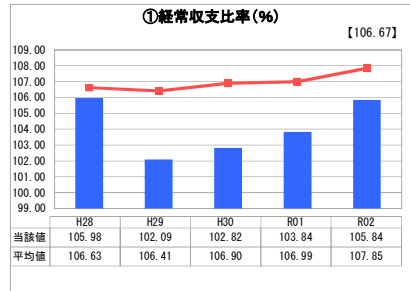
埼玉県 深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金 (円)
-	65.35	57.99	80.94	3,520

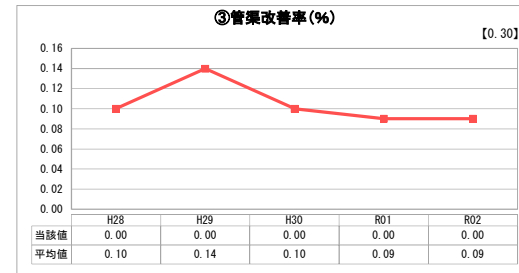
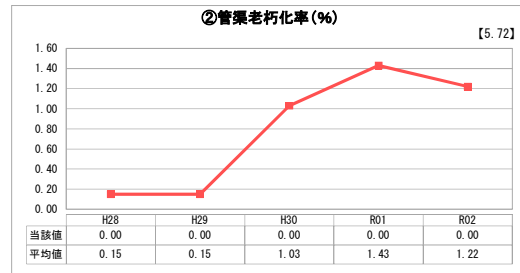
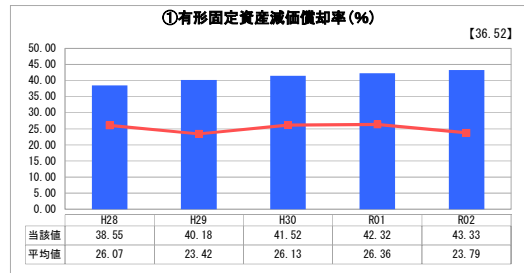
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
142,803	138.37	1,032.04
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
82,673	17.10	4,834.68

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率 ② 累積欠損金比率
 経常収支比率は、前年度に比べて2.0ポイント増加した。これは、令和2年12月から第3段階の使用料改定を実施したことによるものであり、使用料収入は前年度より83,568千円増加している。令和2年度は、4か月分であった使用料改定の影響は、翌年度以降は通年に及ぶため、今後更に経常収支比率の改善が見込まれる。また、累積欠損金比率は、平成27年度に使用料改定を実施したことにより解消している。

③ 流動比率
 100%を切っているが、これは地方債を購入したことによる現金の減少によるものである。また、令和元年度末には繰越工事に係る前払金が181,100千円計上されており、これらが完成したため、令和2年度末では取り崩している。

④ 企業債残高対事業規模比率
 第3段階の使用料改定を実施したことにより73.18ポイント改善したが、類似団体に比べると、依然として使用料収入に対し企業債残高が多い。これは、公共下水道事業が整備段階にあり、その年度以降は、企業債を発行していることによるものである。翌年度以降は、使用料改定の影響が通年に及ぶことにより、更に改善が見込まれる。

⑤ 経費回収率
 平成30年度に第2段階の使用料改定実施以降、経費回収率が100%を超えている。また、第3段階の使用料改定を実施したことにより、翌年度以降更なる改善が見込まれる。今後も、汚水処理経費の削減等経営の効率化を図っていく。

⑥ 汚水処理原価
 分流式下水道経費を控除した汚水1m³あたりの処理経費で、令和元年度は147.06円となっているが決算統計数値誤りによるもので、150.00円が正しい数値である。

⑦ 施設利用率
 これまで類似団体平均を下回っていたが、令和2年度は0.19ポイント差まで近づいた。今後も、処理場の統合や産業集落排水処理施設の公共下水道への接続を進め、効率化を図る。

⑧ 水洗化率
 徐々に増加しているが、依然として平均値を下回っているため、引き続き接続を推進していく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
 下水道事業が保有する有形固定資産の減価償却がどれだけ進んでいることを示す指標であり、類似団体平均値を上回っていることから、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいることが分かる。公共下水道事業は整備段階の事業であること、また、2つの処理場を有し、耐用年数が短い機械設備が多いことから減価償却費がかさむ傾向にある。

② 管渠老朽化率
 法定耐用年数を経過した管はないため、管渠老朽化率は0となっている。

③ 管渠改善率
 法定耐用年数を経過した管はないため、管渠改善率は0となっている。

全体総括

令和2年度決算は、前年度に引き続き当期純利益を計上し、経営状況は改善の傾向にある。これは平成27、30年度及び令和2年度に実施した使用料改定の効果が大きく、長年繰り入れていた赤字補てんとしたの基準外繰入も平成30年度に解消された。翌年度以降は、使用料改定の影響が通年に及ぶため今後経営改善が期待できる。しかし、今後も汚水管渠及び雨水管渠の布設並びに処理場設備の更新などの事業が予定されていること、流動比率は減少していることから、施設の統廃合の推進や汚水処理経費の削減など、事業運営のさらなる効率化を図っていく。

また、平成29年度に策定し、令和3年度に見直しを行う予定の経営戦略に対する進捗状況を毎年管理することで、計画と実態の乖離を把握し、経営健全化に努めている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。